

# 「Techno-Ocean 2021」を開催

——海洋分野における産学官連携の強化に向けて

今日、気候変動や自然災害、海洋資源開発や北極域研究の推進、海洋汚染や東シナ海等における情勢の変化など、海洋を取り巻く課題は複雑かつ多岐にわたっている。国連の持続可能な開発目標(SDGs)においても海洋は14番目の目標に位置付けられるなど、持続的な開発を進めつつ海の豊かさを守っていく取り組みに関心が高まっている。

こうした取り組みには、専門分野や業種を超えて産学官関係者が一丸となって交流・情報共有を行い、より広い視点から議論を深めていくことが欠かせない。

私が海洋開発推進委員長として、会長を務めている「テクノオシヤン・ネットワーク(TON)」は、まさに、海洋関連の科学技術に携わる産学官関係者の総合的・横断的なネットワークの構築を通じて、海洋科学技術や

海洋産業の発展に寄与するとともに、広く一般の方々の理解を深めるための取り組みを進めている。

中でも、テクノオシヤン・ネットワークが神戸市で開催している「Techno-Ocean」は、海洋分野における我が国で唯一の総合的な国際コンベンションである。海洋科学技術の研究開発や海洋産業の振興、次世代の育成、産学官分野横断でのシーズ／ニーズの掘り起こしを目指しており、内外の注目を集めている。このたび、2021年12月9日～11日にかけて、18回目にあたる「Techno-Ocean 2021」が開催され、国際展示会、シンポジウム、パネルディスカッション、水中ロボット競技会などが実施された。本稿ではその模様を報告する。

海洋開発推進委員長／大成建設会長

山内隆司

やまうち たかし



海洋科学技術や海洋産業の発展に向けて

3日間の会期を通じて開催された国際展示会には、64の海洋関係企業・研究機関、大学、官公庁などが出展した。

海洋再生可能エネルギー、港湾開発・海洋土木、水産資源開発、海洋資源探査・開発、海洋機器・装置、海洋プラスチックごみ・環境アセスメント、気候変動・防災など、海洋に関わる幅広いカテゴリーの新製品や機器、技術、研究成果などが展示されるとともに、会場内の特設会場では、出展企業・団体によるプレゼンテーションが連日行われ、活況を呈した。とりわけ洋上風力発電や無人探査機の技術に関する展示に多くの来場者が集まるなど、カーボンニュートラルやデジタルトラ

ンスフォーメーションが海洋開発でも重要なテーマとなっていることを実感する機会となった。

また、今回、新たな試みとしてパネルディスカッションが開催された。カーボンニュートラル、海洋資源開発、養殖、洋上風力発電、人材育成という海洋に関わる重要テーマを題材に5つのセッションが設けられ、国内外から産学官の第一線で活躍されている計40名余りが登壇した。各テーマの最新情報や課題に関する講演の後、会場の参加者とオンライン視聴者を交えて意見交換が行われた。

なお、テクノオーシャン・ネットワークでは、国際的な連携強化のため、米国の歴史ある海洋国際会議・展示会「OCEANS」にも毎年参画しており、私自身も3度、視察に赴いた。現在は2022年10月にHampton Roadsで開催される「OCEANS 2022」に向



テープカットセレモニー



国際展示会 (TON提供)



コバルトリッククラスト掘削試験機

けた準備が進んでいるところである。

「Techno-Ocean」や「OCEANS」をはじめ関係者が一堂に会する機会は、まさに、産学官連携の強化に資するものである。今回の国際展示会やパネルディスカッションをきっかけに、ビジネスマッチングや共同研究の機会が生まれ、新たなイノベーションの創出による海洋科学技術や海洋産業の発展、ひいては、海洋を取り巻く様々な課題の解決につながることを期待している。

### 海洋への理解促進に向けて

「Techno-Ocean 2021」では、青少年を含む一般の方々が楽しみながら海洋への理解を深めることができるよう、全国のロボット研究者や学生による水中ロボット競技会や、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が国家プロジェクトとして南

鳥島南方において世界で初めてコバルトリッククラストの掘削試験に成功した際の掘削試験機の展示などが行われた。

今回、コロナ禍での開催であったにもかかわらず、本イベントには、3日間累計で約6000人が来場した。こうした取り組みを通じて、海洋に関心を持つ若者が増え、海洋人材の裾野を広げる一助になればと願っている。なお、今回の「Techno-Ocean」は2023年に神戸市で開催される予定である。ぜひ多くの皆様にご参加いただきたい。

「Techno-Ocean 2021」を通じて、カーボンニュートラルをはじめ新たな課題に対して海洋が貢献する余地が大きいことや、我が国経済・社会の存立・成長の基盤として、この広大な海を持続的に活用していくことの重要性を改めて認識した。

海洋開発推進委員会では、今後とも、テクノオーシャン・ネットワークをはじめとする海洋関係者が横断的に集う定期会合等での交流や意見交換を通じて、情報収集や産学官の垣根を越えた連携の強化を図るとともに、経済界の立場から提言活動を行っていく。折しも、現在、政府では、海洋に関して講ずるべき施策等を規定する「海洋基本計画」の次期計画策定に向けた検討を進めており、経済界としても提言をはじめ積極的に貢献していく所存である。

(注) アンカレッジ、チャールストン、シアトル